

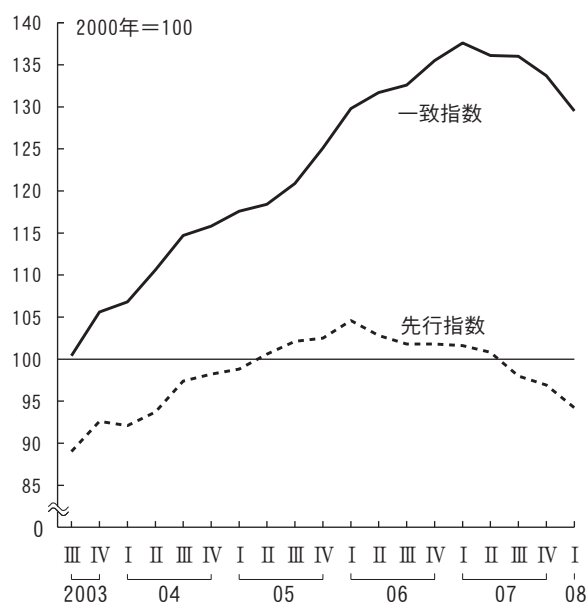
強まる景気の減速感

動向分析チーム

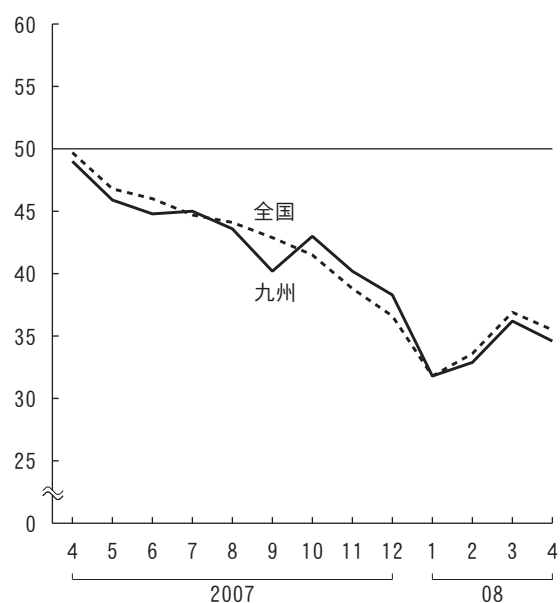
当会で作成している九州地域景気総合指数（CI）の一致指数は、2008年1～3月期に129.5（2000年＝100）と、前期差で4.2ポイント、4期連続で下降した。月次データでは、昨年の7月以降9カ月連続で下落しており、景気の減速感が強まった。2008年1～3月期の先行指数も下降が続いている。

また、内閣府がとりまとめている景気ウォッチャー調査の九州地域現状判断DIは、2008年2月、3月と若干上昇したものの、4月は34.6まで下降している。どちらにしても、この間50のラインを下回ったままである。消費者マインドが低下していることなどが影響している。

九州地域景気総合指数（CI）



「景気ウォッチャー調査」現状判断DI



生産は鉱工業生産指数が1～3月期に112.1と前期比2.1%の低下となった。1～3月期の自動車生産は好調なもの、電子部品・デバイスの生産が調整局面に入っていることなどが影響した。

素材関連では、粗鋼と化学が高操業を維持している。一方、セメントは2期連続でマイナスとなった。化学では原材料価格の高騰に対して、価格転嫁が進んでいない。

輸出は外需による高水準の生産を背景に、前年同期比を20期連続で上回り続けるなど依然好調である。

投資関連では、1～3月期の非居住用建築着工床面積が前年同期比で18.6%減となった。業種別にみると、2月の非製造業は18.1%減と大幅に減少しているものの、製造業は同5.6%増とプラスに転じている。日本銀行福岡支店の九州・沖縄「企業短期経済観測調査（短観）」3月調査によると、2008年度上期の設備投資計画額は前年度実績比21.9%増と依然高水準を予定している。

住宅投資では、1～3月期の新設住宅着工戸数が前年同期比17.9%減と3期連続で大幅な前年割れを続けている。マイナス幅は2007年10～12月期の同33.3%減に比べて縮小したが、2、3月と再び減少幅が拡大しており、回復の足取りは重いままである。

1～3月期の公共工事請負額も前年同期比11.3%の減少と、3期連続の減少となっている。九州の公共投資は、九州新幹線や東九州自動車道などの大型

のプロジェクトは動いているものの、依然として厳しい状況が続いている。

個人消費は1～3月期の大型小売店販売額が前年同期比1.9%減と3期連続で前年を下回った。2007年の1～3月期、4～6月期にプラスとなって以降、低下傾向を続けており、歯止めがかかっていない。また、当会作成の九州観光DIも1～3月は前期を0.4ポイント下回った。

乗用車新車登録台数は1～3月期が前年比2.9%増と2期連続の増加となった。これは秋の新型車の投入効果が持続しているためである。しかし3月は前年同月比1.8%増と1月、2月に比べて増加率が縮小している。

雇用については、完全失業率は4.3%と、前期と比べると0.1ポイント悪化している。また、1～3月期の有効求人倍率が0.68倍となり、前期から0.04ポイント低下した。これは昨年より進められている求人票の取り扱いに際して、確認・厳密化が進められている影響によるものである。雇用状況も、数字の悪化ほどには悪くないものの、足踏み状況にある。

以上のように、1～3月期の九州の景気は、消費の動きは低調であり、また、これまで外需主導で景気を牽引してきた生産においても、鉱工業生産指数が3カ月連続でマイナスとなるなど、景気の減速感はやより一層強まっているとみられる。

九州経済主要指標

(実数)

(単位：%、百万kWh、十億円、台、千㎡、百戸、倍)

	鉱工業指数		大口電力 使用量	輸 出 関 額	大型小売店 販 売 額	乗用車新車 登 録 台 数	建 築 着 工 床 面 積	新 設 住 宅 着 工 戸 数	公 共 工 事 請 負 額	有 効 求 人 倍 率
	生産指数	在庫指数								
2004年度	105.4	89.5	36,315	5,712	1,713	309,287	19,433	1,275	2,013	0.64
2005年度	104.0	90.0	36,853	6,316	1,692	305,325	19,781	1,297	1,877	0.71
2006年度	110.2	91.4	37,986	7,259	1,675	275,196	21,078	1,376	1,824	0.78
2007年度	P 112.1	P 92.5	39,554	P 8,256	P 1,655	270,450	17,223	1,045	1,717	0.75
2003年10~12月期	102.8	87.6	8,896	1,242	494	71,165	4,709	308	618	0.57
2004年 1~ 3月期	103.0	87.6	8,554	1,390	426	95,794	4,372	264	544	0.58
4~ 6月期	106.6	88.0	8,782	1,387	411	63,119	4,834	297	405	0.60
7~ 9月期	106.3	88.0	9,531	1,430	420	79,364	5,269	335	577	0.63
10~12月期	105.1	90.7	9,096	1,469	474	72,135	4,949	342	532	0.64
2005年 1~ 3月期	104.5	90.9	8,906	1,427	409	94,669	4,381	301	499	0.67
4~ 6月期	103.5	87.3	9,022	1,420	403	69,764	4,930	309	380	0.69
7~ 9月期	101.9	89.6	9,574	1,553	418	77,134	4,935	342	542	0.71
10~12月期	105.8	90.9	9,272	1,681	472	66,306	5,070	349	487	0.72
2006年 1~ 3月期	105.8	92.3	8,985	1,662	401	92,121	4,846	298	468	0.74
4~ 6月期	108.4	94.0	9,201	1,658	394	61,679	5,341	354	350	0.76
7~ 9月期	109.9	92.8	9,819	1,772	412	71,106	5,195	344	519	0.78
10~12月期	111.7	89.0	9,605	1,917	460	61,218	5,836	371	494	0.79
2007年 1~ 3月期	110.7	89.6	9,361	1,911	408	81,193	4,706	307	461	0.79
4~ 6月期	109.5	90.4	9,584	1,936	394	56,272	5,910	339	372	0.81
7~ 9月期	111.9	91.4	10,431	2,035	407	67,693	3,367	207	475	0.79
10~12月期	114.5	93.1	9,937	2,194	454	62,913	4,085	247	461	0.72
2008年 1~ 3月期	P 112.1	P 95.0	9,602	P 2,091	P 401	83,572	3,862	252	409	0.68

(前年同期比)

(単位：%、有効求人倍率はポイント)

	鉱工業指数 (前期比)		大口電力 使用量	輸 出 関 額	大型小売店 販 売 額	乗用車新車 登 録 台 数	建 築 着 工 床 面 積	新 設 住 宅 着 工 戸 数	公 共 工 事 請 負 額	有 効 求 人 倍 率 (前期差)
	生産指数	在庫指数								
2004年度	3.6	△ 0.1	3.1	14.0	△ 3.6	△ 2.7	3.5	10.7	△ 10.3	0.11
2005年度	△ 1.3	0.6	1.5	10.6	△ 1.2	△ 1.3	1.9	1.7	△ 6.8	0.07
2006年度	6.0	1.7	3.1	14.9	△ 1.0	△ 9.9	6.4	6.1	△ 2.9	0.07
2007年度	P 1.7	P 1.2	4.1	P 13.7	P△ 1.2	△ 1.7	△ 18.3	△ 24.0	△ 5.9	△ 0.03
2003年10~12月期	1.7	△ 2.9	1.5	6.1	△ 1.9	△ 8.1	△ 2.8	3.5	△ 14.4	0.05
2004年 1~ 3月期	0.2	0.0	1.6	17.6	△ 3.0	△ 3.8	0.5	△ 3.7	△ 12.6	0.02
4~ 6月期	3.5	0.5	2.2	20.4	△ 2.4	△ 9.2	2.9	1.0	△ 13.7	0.03
7~ 9月期	△ 0.3	0.0	3.9	16.4	△ 3.8	△ 2.7	5.3	17.5	△ 5.9	0.02
10~12月期	△ 1.1	3.1	2.2	18.3	△ 4.1	1.4	5.1	11.0	△ 13.9	0.01
2005年 1~ 3月期	△ 0.6	0.2	4.1	2.7	△ 3.9	△ 1.1	0.2	13.8	△ 8.3	0.03
4~ 6月期	△ 1.0	△ 4.0	2.7	2.4	△ 1.9	10.5	2.0	3.9	△ 6.3	0.02
7~ 9月期	△ 1.5	2.6	0.5	8.6	△ 0.5	△ 2.8	△ 6.3	2.0	△ 6.1	0.02
10~12月期	3.8	1.5	1.9	14.5	△ 0.4	△ 8.0	3.0	1.9	△ 8.5	0.01
2006年 1~ 3月期	0.0	1.5	0.9	16.5	△ 2.1	△ 2.7	10.6	△ 1.0	△ 6.0	0.02
4~ 6月期	2.5	1.8	2.0	16.7	△ 2.2	△ 11.6	8.3	14.6	△ 7.8	0.02
7~ 9月期	1.4	△ 1.3	2.6	14.1	△ 1.3	△ 7.8	5.3	0.9	△ 4.1	0.02
10~12月期	1.6	△ 4.1	3.6	14.0	△ 2.5	△ 7.7	14.6	6.3	1.3	0.01
2007年 1~ 3月期	△ 0.9	0.7	4.2	15.0	2.1	△ 11.9	△ 2.9	3.0	△ 1.7	0.00
4~ 6月期	△ 1.1	0.9	4.2	16.8	0.1	△ 8.8	10.7	△ 4.3	6.3	0.02
7~ 9月期	2.2	1.1	6.2	14.8	△ 1.3	△ 4.8	△ 35.2	△ 39.8	△ 8.6	△ 0.02
10~12月期	2.3	1.9	3.5	14.4	△ 1.4	2.8	△ 30.0	△ 33.3	△ 6.5	△ 0.07
2008年 1~ 3月期	P△ 2.1	P 2.0	2.6	P 9.4	P△ 1.9	2.9	△ 17.9	△ 17.9	△ 11.3	△ 0.04

注) 1. 鉱工業指数は季節調整済で前期比、有効求人倍率は前期差、その他は前年同期比 2. Pは速報値

3. 鉱工業指数、有効求人倍率は九州7県、輸出通関額は円ベースで九州・山口

資料) 鉱工業指数、大口電力使用量、大型小売店販売額：九州経済産業局調べ 輸出通関額：門司税関、長崎税関、沖縄地区税関調べ
乗用車新車登録台数：福岡県自動車販売店協会調べ 建築着工床面積、新設住宅着工戸数：国土交通省調べ
公共工事請負額：西日本建設業保証福岡支店調べ 有効求人倍率：厚生労働省調べ